

○「令和7年度第2回国立大学法人の財務等に関する取組事例の勉強会」を開催

大学改革支援・学位授与機構は、国立大学法人の運営基盤の強化促進への支援を目的として、財務に関する情報の収集や分析結果の提供等に取り組んでいます。この活動の一環として、「令和7年度第2回国立大学法人の財務等に関する取組事例の勉強会」を令和7年11月21日（金）に学術総合センターで開催しました。

はじめに、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 田畑課長補佐より国立大学法人を巡る最近の動向について説明いただき、続いて、文部科学省から令和7年11月に公表された「国立大学法人等改革基本方針」にある機能強化の方向性に沿った財務戦略をテーマとしたグループディスカッションを行いました。

当日は、国立大学法人の部課長級職員26名の現地参加に加え、オンラインで約70名が文部科学省の行政説明を視聴しました。対面で実施したグループディスカッションでは、各大学の財務の取組状況が共有され、忌憚のない意見交換が行われました。

開催後のフォローアップ調査（令和7年度勉強会2回分）では、勉強会に参加する上で期待する内容等として、他大学の取組事例の収集を希望する回答が最も多く、自由記述では、「他大学の先進的な財務分析等の事例について、資料だけでなく詳細にご教示いただける機会は少ないので、大変ありがたい。」「他大学の事例や文科省からの情報提供など、有意義であると感じた。」「大学財務の現状や課題を多角的に捉える良い機会であり、グループディスカッション等、他大学と情報交換ができ非常に参考となった。」などの回答が寄せられました。



（上：田畑 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課課長補佐による説明
下：グループディスカッションの様子）